

2023年2月6日 全7頁

# 非農業部門雇用者数は前月差+51.7万人

## 2023年1月米雇用統計：雇用環境が堅調であることの安心感と不安

ニューヨークリサーチセンター 主任研究員 矢作大祐

### [要約]

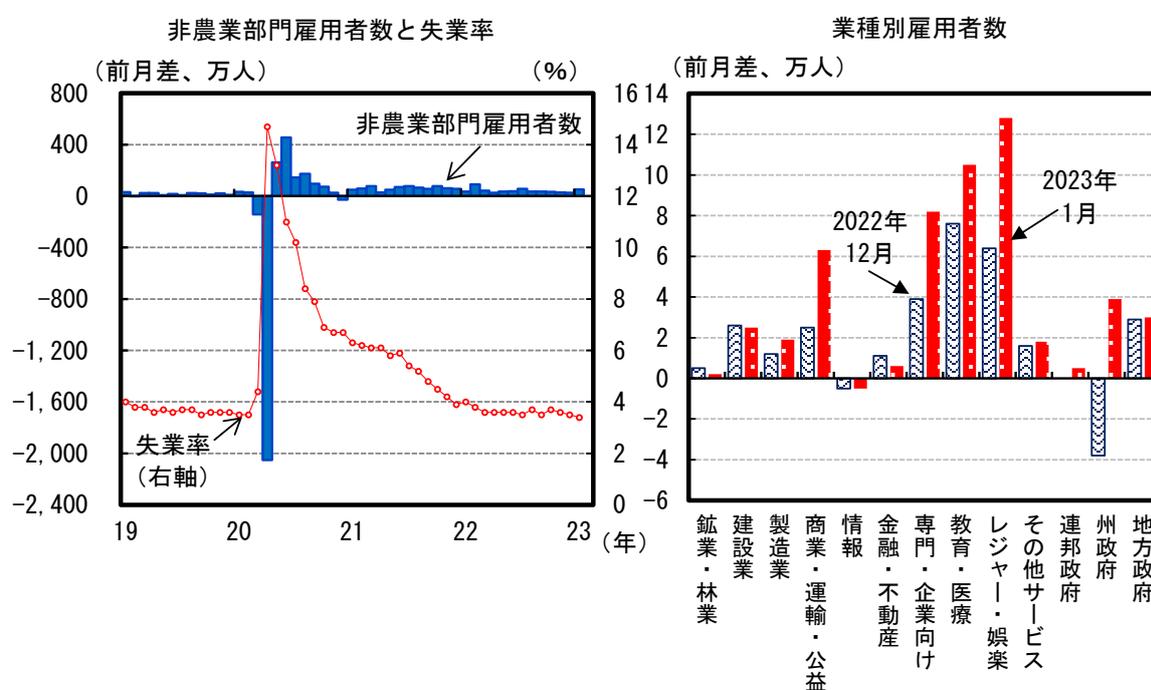
- 2023年1月の雇用統計では、非農業部門雇用者数の伸びが前月差+51.7万人と市場予想を大幅に上回った。また、失業率も3.4%と前月からさらに低下したことから、雇用環境の堅調さが継続していることを示す結果となった。新規失業保険申請件数からも、足下まで雇用環境に大幅な悪化の傾向は見られない。
- 他方で、注目の賃金上昇率は前月比及び前年比で減速した。労働供給が拡大していない点は引き続き課題だが、雇用環境が堅調でありながら賃金上昇率で測るインフレ上昇圧力が低下した点は、米国経済がソフトランディングへと向かうことを期待させる結果であったといえる。
- 金融政策運営に関して、1月31日・2月1日に開催されたFOMCで利上げ幅が0.25%ptに縮小された。パウエルFRB議長は、家賃を除くコアサービス価格指数の低下が利上げ停止に向けて重要との認識を示しており、連動する賃金上昇率が低下したことは、利上げ停止に向けて一歩前進したといえよう。
- 他方で、足下まで続く雇用環境の堅調さは、緩和的となってきた金融環境と相まって、需要を押し上げると考えられる。今回の雇用統計の結果だけで判断するのは尚早ではあるが、需要の押し上げによってインフレの減速ペースが緩やかになったり、再び上昇に転じる兆しが見られれば、FRBがタカ派的なスタンスを強める可能性があるだろう。

## 雇用者数は前月差+51.7万人と大幅増

2023年1月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+51.7万人となった。大手IT企業や金融機関が人員整理を進めていることや、12月の東部・中西部を中心とした大寒波の影響を受け、1月の雇用者数は伸び悩むとの見方もあったが、市場予想（Bloomberg調査：同+18.5万人）を大幅に上回った。雇用者数の過去分については、年次改訂によって2022年全体で+31.1万人の上方修正となった。2023年1月の結果は月当たり平均で41.0万人増加した2022年のペースを上回っており、雇用環境の堅調さが足下まで継続していることを示している。

失業率は前月差▲0.1%ptの3.4%と1969年5月以来の低水準となり、市場予想（Bloomberg調査：3.6%）を下回った（改善）。他方、失業率低下の要因として非労働力人口が増加（＝労働市場への参入減）した点は、労働需給がタイトな中でネガティブな意味合いを有する。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

2023年1月の民間部門雇用者数の内訳を詳細に見ると、生産部門は前月差+4.6万人、サービス部門は同+39.7万人と、どちらも伸び幅が拡大した。サービス部門でけん引役となったのは、レジャー・娯楽（同+12.8万人）である。レジャー・娯楽のうち、アート・エンターテインメントは同+1.5万人と減速したが、宿泊・外食は同+11.3万人と大幅に加速した。続いて伸び幅が大きかったのは、教育・医療（同+10.5万人）である。内訳を見ると、ヘルスケア・社会扶助が同+7.9万人と堅調さを維持したことに加え、教育が同+2.6万人とプラスに転じたことで全体を押し上げた。ヘルスケア・社会扶助に関しては、保育園等を含む社会扶助（同+2.1万人）が減速した一方で、ヘルスケア（同+5.8万人）は加速した。ヘルスケアに関しては、イ

ンフルエンザなどのウイルスシーズンが続く中で、外来医療サービスの雇用者数が堅調な伸びを維持した。

専門・企業向けサービス（前月差+8.2万人）は2カ月連続で伸びが加速した。設計・法律・会計などを含む専門・技術サービス（同+4.1万人）、業務管理サービス（同+4.3万人）ともに加速した。業務管理サービスのうち、雇用関連サービス（同+1.7万人）は4カ月ぶりに増加した。雇用関連サービスのうち、雇用環境の良し悪しを測る体温計ともいわれる人材派遣が、同+2.6万人と3カ月ぶりに増加に転じたことは、雇用環境の先行きに対して安心感を与える。他方、情報（同▲0.5万人）は2カ月連続で減少し、金融（同+0.6万人）は伸び幅が縮小した。大手IT企業や金融機関の人員調整の影響が出始めているといえるが、報道に比べて減少幅が大きいのは、人員調整の対象となった労働者の一部が、次の働き先へとスムーズに転職できていることが要因として考えられる。

商業・運輸・公益（前月差+6.3万人）も2カ月連続でペースアップした。内訳を見ると、公益（同▲0.1万人）が減少し、卸売（同+1.1万人）は前月と同程度のペースとなったが、小売（同+3.0万人）と運輸（同+2.3万人）が加速したことで全体を押し上げた。小売については、冴えない動きが続いていたGMS（同+1.6万人）や衣服・宝飾品（同+0.7万人）が堅調な伸びを示した。他方で、住宅販売が落ち込む中で、建材（同▲0.3万人）、家具（同▲0.2万人）は振るわなかった。運輸に関しては、旅客（同+0.7万人）や運輸補助（同+0.7万人）が堅調だった。宅配（同▲0.3万人）は引き続き減少したが、マイナス幅は縮小している。

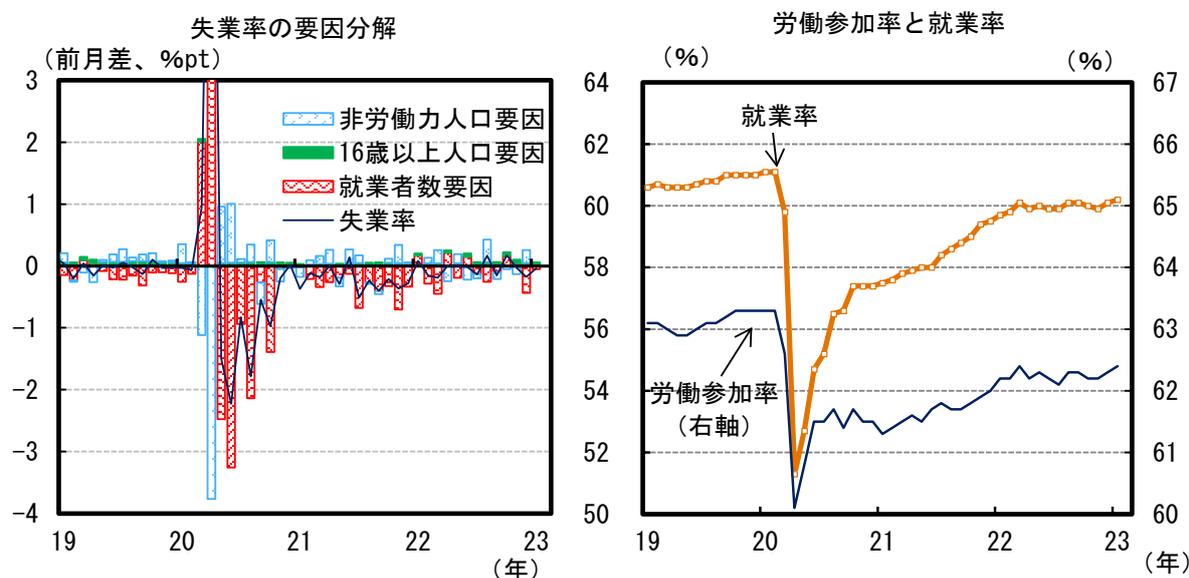
生産部門に関しては、鉱業・林業（前月差+0.2万人）が減速した一方で、建設業（同+2.5万人）は堅調さを維持し、製造業（同+1.9万人）は加速した。製造業については、前月に加速した耐久財（同+0.4万人）がペースダウンした一方で、前月に落ち込んだ非耐久財（同+1.5万人）がプラスに転じた。耐久財では、輸送用機械（同▲0.8万人）が反動減となり、足を引張った。非耐久財に関しては、食品（同+0.7万人）が堅調な伸びを維持し、衣服（同+0.2万人）やプラスチック・ゴム製品（同+0.1万人）がプラスに転じた。政府部門に関しては連邦政府（同+0.5万人）と地方政府（同+3.0万人）が小幅に加速するとともに、教育関連の増員によって州政府（同+3.9万人）がプラスに転じ、全体で同+7.4万人と大幅な増加へと転換した。

## 失業率は3.4%と1969年5月以来の歴史的低水準

家計調査による2023年1月の失業率は、前月差▲0.1%ptの3.4%となった。コロナ禍直前の最低値（2020年2月：3.5%）を下回り、1969年5月以来の低水準となった。年次改訂の影響を除去した失業率変化の内訳を見ると、就業者数（同+8.4万人）の増加、失業者数（同▲8.8万人）の減少、非労働力人口（同+17.0万人）の増加のいずれもが失業率の押し下げ要因となった。非労働力人口が増加（＝労働市場への参入減）に転じたことは、労働需給がタイトな中でネガティブな意味合いを有する。労働供給関連の指標に関しては、労働参加率は同+0.1%ptの62.4%、就業率は同+0.2%ptの60.2%と上昇したが、年次改訂の影響を除けばいずれも前月

から横ばいとなった。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改訂の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

## 非自発的失業は2カ月連続で減少

失業者の内訳を失業理由別に見ると<sup>1</sup>、2023年1月の「非自発的失業」は前月差▲10.0万人と2カ月連続で減少した。レイオフによる失業者は同▲8.0万人、レイオフ以外(解雇及び契約満了)による失業者が同▲2.0万人といずれも減少した。レイオフ以外による失業者の内訳を見ると、解雇による失業者(同▲8.2万人)は減少したが、契約満了による失業者(同+6.2万人)が増加した。レイオフ、解雇のどちらも減少したことは、雇用環境が引き続き堅調であることを示している。「非自発的失業」以外の項目は、「自発的失業」(同+5.9万人)、「再参入」(同+5.0万人)、「新たに求職」(同+3.4万人)のいずれも増加した。

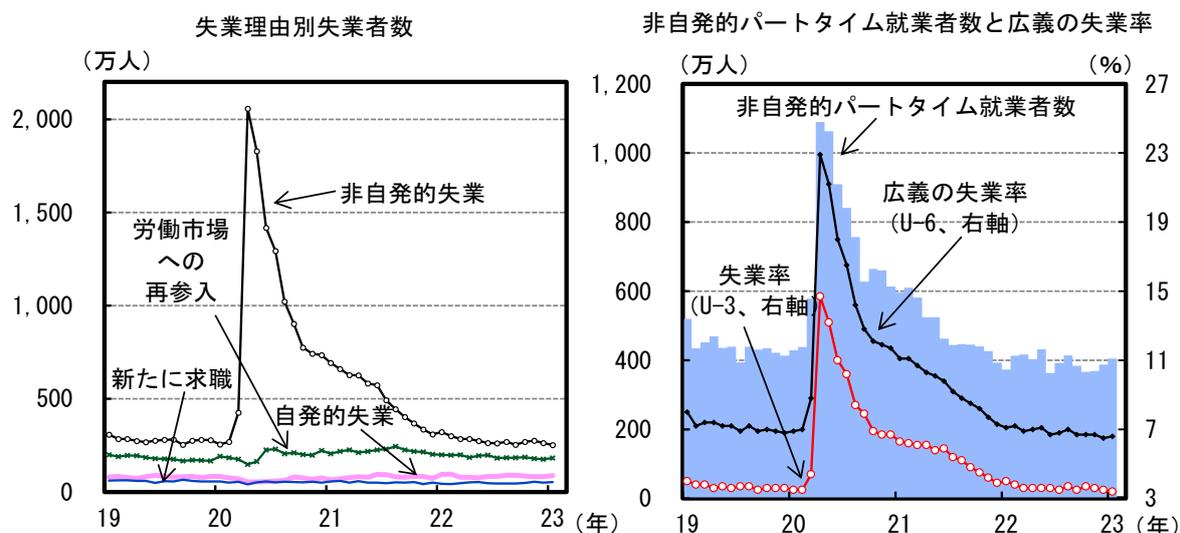
就業者の状況に関して、2023年1月の経済的理由によるパートタイム就業者(非自発的パートタイム就業者)は、前月差+17.2万人と3カ月連続で増加した。内訳を見ると、「パートタイムしかみつからない」就業者(同+8.8万人)が前月並みの伸び幅となった一方、「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者(同+3.7万人)は伸びが減速した。景気動向に敏感である「業容縮小の影響」の伸びが減速した点は、雇用環境が大幅に悪化していないことを示唆していよう。広義の失業率(U-6)<sup>2</sup>は、失業率(U-3)が低下した一方で、非自発的パートタイム就業者が増加したことで、同+0.1%ptの6.6%となった。

<sup>1</sup> 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の变化に一致しない。

<sup>2</sup>  $U-6 = (\text{失業者} + \text{潜在的失業者} + \text{非自発的パートタイム就業者}) / (\text{労働力人口} + \text{潜在的失業者})$ 。

潜在的失業者は、働く意思があつて働くことができ、過去12カ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者と広義の失業率



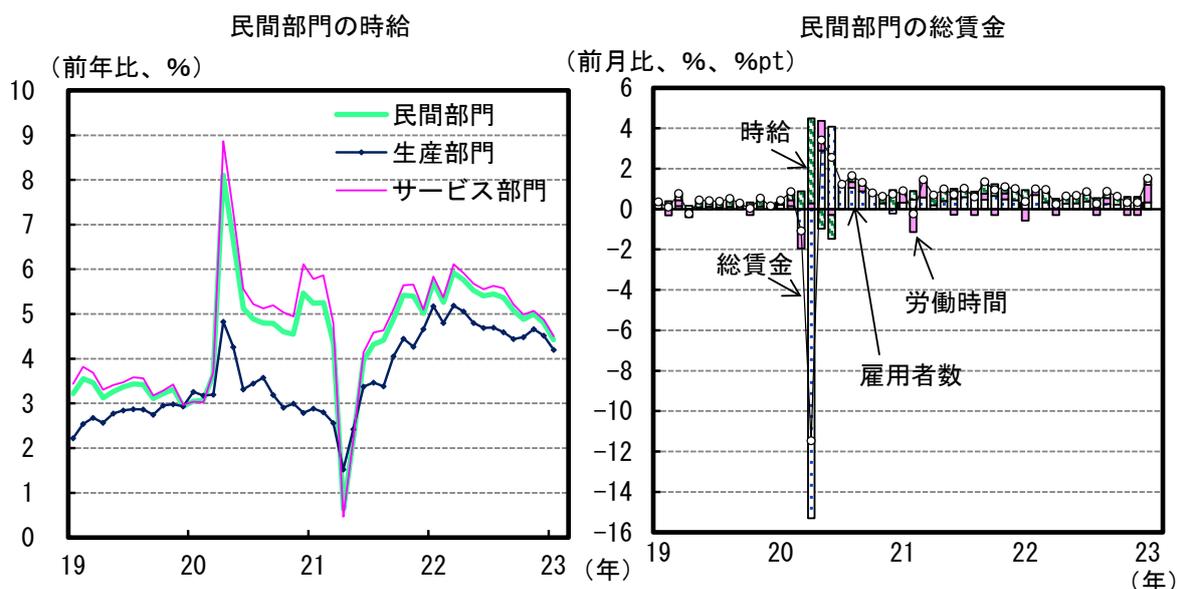
## 賃金上昇率は減速

賃金の動向に関して、2023年1月の民間部門の平均時給は前月比+0.3%と減速した。平均時給を部門別で見ると、生産部門(同+0.4%)が加速した一方で、サービス部門(同+0.3%)が減速した。サービス部門に関しては、レジャー・娯楽サービス(同+0.0%)や情報(同+0.1%)金融(同+0.2%)の減速が目立つ。他方、卸売(同+1.0%)や公益(同+0.8%)は高い伸びとなり、小売(同+0.4%)はプラスに転じた。生産部門に関しては、建設業(同+0.4%)と鉱業・林業(同+0.5%)が小幅に減速したが、製造業(同+0.3%)が加速した。製造業のうち、非耐久財(同+0.5%)は減速したが、耐久財(同+0.3%)はプラスに転じた。1月の民間部門の平均時給を前年比ベースで見ると、+4.4%とペースダウンした。

2023年1月の民間部門の週平均労働時間は、前月差+0.3時間と4カ月ぶりに増加し、34.7時間となった。部門別では、生産部門が同+0.5時間の40.2時間、サービス部門は同+0.2時間の33.6時間とどちらも増加した。生産部門は、鉱業・林業、建設業、製造業のいずれも労働時間が増加した。サービス部門は、運輸やレジャー・娯楽の労働時間の増加が目立った。

2023年1月の労働投入量(雇用者数×週平均労働時間)は、前月比+1.2%と3カ月ぶりに増加した。民間部門の総賃金(雇用者数×週平均労働時間×時給)に関しては、同+1.5%と伸び幅が大幅に拡大した。総賃金を部門別で見ると、生産部門(同+1.9%)、サービス部門(同+1.3%)ともに加速した。総賃金を前年比ベースで見ると、+8.5%と2022年2月以来となる加速に転じた。内訳を見ると、生産部門(同+8.9%)、サービス部門(同+8.3%)ともにペースアップした。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

## 雇用環境が堅調であることの安心感と不安

2023年1月の雇用統計をまとめると、雇用者数に関しては市場予想を大幅に上回り、既に低水準にあった失業率もさらに低下するという堅調な結果となったといえる。また、人材派遣の雇用者数の増加や、非自発的失業者数の減少など、これまで景気減速に伴う影響が見られてきた項目に関しても改善しており、雇用環境の堅調さが際立っている。新規失業保険申請件数から足下までの雇用環境を見ても、直近週(1/22-28)は18.3万人となり、3週連続で20万人を下回っていることから、雇用環境は堅調さを維持しているといえる。

こうした雇用環境の堅調さは、労働需要の強さに裏付けられている。2022年12月の求人件数は前月差+57.2万件となり、水準は1,101.2万件となった。2023年1月の失業者数569.4万人と比べると、求人件数は約2倍程度の高水準にある。12月に50%を下回ったISM非製造業景況感指数も雇用統計と同日に公表され、前月差+6.0%ptの55.2%と前月の悪化分を概ね回復した。雇用者数はISM非製造業景況感指数と概ね連動する傾向があり、今回の雇用統計の堅調さは企業マインドの好調さにも裏付けられたことになる。

この他、注目の賃金上昇率は前月比及び前年比で減速した。労働供給が拡大していない点は引き続き課題だが、雇用環境が堅調でありながら賃金上昇率で測るインフレ上昇圧力が低下した点は、米国経済がソフトランディングへと向かうことを期待させる結果であったといえる。

最後に金融政策運営に関して、1月31日・2月1日に開催されたFOMCで利上げ幅が0.25%pt

に縮小された<sup>3</sup>。2022年12月のFOMC参加者によるFF金利予想（ドットチャート）の中央値によると、2023年は合計0.75%ptの利上げが予想されており、このままのペースで進めば、3月21・22日の次回FOMCでの0.25%pt利上げに続き、5月2・3日のFOMCでの0.25%ptの利上げをもって、利上げ停止ということになる。パウエルFRB議長は、家賃を除くコアサービス価格指数の低下が利上げ停止に向けて重要との認識を示している。同指数は賃金動向に左右されやすいことから、今回の雇用統計で賃金上昇率が低下したことは、利上げ停止に向けて一歩前進したといえよう。

他方で、足下まで続く雇用環境の堅調さは、緩和的となってきた金融環境と相まって、需要を押し上げると考えられる。押し上げられた需要は企業活動を下支えし、結果的に雇用環境の堅調さを維持する結果となる。本来であれば、米国経済の自律的な成長を支える好循環といえるが、高インフレが最大の懸案となっている現在において、インフレ上昇圧力を抑えるために金融引き締めを通じて需要を抑制してきたFRBの目論見とは逆行することになる。今回の雇用統計の結果だけで判断するのは尚早ではあるが、需要の押し上げによってインフレの減速ペースが緩やかになったり、再び上昇に転じる兆しが見られれば、FRBは、まずはタカ派的なスタンスを強めることで引き締めの金融環境への移行を試みることになろう。そして、今後スタンスの変化だけでインフレ上昇圧力が抑えられない場合には、FRBによる利上げ停止の棚上げや利上げ停止後の利上げ再開なども考えられる。まずはFOMC参加者の発言や今回のFOMCの議事録などを通じて、今回のFOMCでの利上げ停止の議論において、雇用環境の堅調さに対するFOMC参加者の基本的な考え方を確認することになろう。

<sup>3</sup> 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「FOMC 0.25%ptに利上げ幅を縮小」（2023年2月2日）参照 [https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20230202\\_023608.html](https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20230202_023608.html)